



## 資料編

株式の状況	20
主要な経営指標等の推移	21
中間財務諸表	22
損益の状況	28
預金	32
貸出金	34
証券業務	37
時価等情報	39
自己資本の充実の状況	41

# 株式の状況

## ■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

## ■ 大株主

(平成21年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	2,515	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,378	5.03
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,324	4.83
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	912	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	864	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	833	3.04
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺	720	2.63
<b>計</b>	—	<b>13,136</b>	<b>47.99</b>

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

## 主要な経営指標等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益(百万円)	5,392	5,701	5,372	10,980	11,412
経常利益(百万円)	1,033	395	139	785	334
中間純利益(百万円)	553	231	61	-	-
当期純利益(百万円)	-	-	-	311	171
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額(百万円)	21,205	18,555	18,211	19,625	16,806
総資産額(百万円)	416,035	424,589	434,662	420,289	418,516
預金残高(百万円)	383,569	391,967	409,002	392,130	392,525
貸出金残高(百万円)	298,180	304,861	324,130	307,140	323,687
有価証券残高(百万円)	72,629	83,556	79,368	72,689	60,068
1株当たり純資産額(円)	777.94	681.29	670.56	720.14	618.72
1株当たり中間純利益金額(円)	20.29	8.48	2.27	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	11.43	6.31
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率(%)	5.09	4.37	4.18	4.66	4.01
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.35	8.58	8.85	9.10	8.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△16,424	△7,559	5,081	7,492	△13,990
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,297	△13,384	△17,607	△4,401	6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△72	△74	△69	△143	△173
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	6,808	7,531	7,876	28,551	20,471
従業員数(人)	514	529	549	487	512

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 従業員数については、就業人員数を表示しております。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第88期中 (平成20年9月30日)	第89期中 (平成21年9月30日)
資 産 の 部		
現金預け金	8,262	8,105
コールローン	16,000	10,300
買入金銭債権	1	1
商品有価証券	129	52
有価証券	83,556	79,368
貸出金	304,861	324,130
外国為替	89	120
その他資産	1,058	983
有形固定資産	12,103	13,302
無形固定資産	148	102
繰延税金資産	3,122	3,326
支払承諾見返	407	366
貸倒引当金	△5,151	△5,497
資産の部合計	424,589	434,662
負 債 の 部		
預 金	391,967	409,002
譲渡性預金	7,980	1,822
その他負債	2,302	2,188
未払法人税等	267	18
その他の負債	2,035	2,170
退職給付引当金	474	101
役員退職慰労引当金	146	192
睡眠預金払戻損失引当金	100	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	407	366
負債の部合計	406,033	416,450
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,140	12,005
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,743	10,609
固定資産圧縮積立金	487	483
別途積立金	9,775	9,775
繰越利益剰余金	481	350
自己株式	△65	△96
株主資本合計	15,778	15,612
その他有価証券評価差額金	△1,095	△1,273
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	2,777	2,599
純資産の部合計	18,555	18,211
負債及び純資産の部合計	424,589	434,662

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第88期中 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経 常 収 益	5,701	5,372
資金運用収益	4,983	4,721
(うち貸出金利息)	4,223	4,130
(うち有価証券利息配当金)	711	581
役員取引等収益	352	370
その他業務収益	154	1
その他経常収益	210	279
経 常 費 用	5,305	5,233
資金調達費用	752	642
(うち預金利息)	745	637
役員取引等費用	396	364
その他業務費用	0	—
営業経費	3,246	3,233
その他経常費用	910	991
経 常 利 益	395	139
特 別 損 失	37	41
固定資産処分損	10	18
減 損 損 失	27	22
税引前中間純利益	358	97
法人税、住民税及び事業税	261	9
法人税等調整額	△134	26
法人税等合計	127	35
中 間 純 利 益	231	61

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第88期中 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	2,500	2,500
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,203	1,203
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,396	1,396
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	489	485
当 中 間 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△1	△1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	△1
当 中 間 期 末 残 高	487	483
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,575	9,775
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	200	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	200	—
当 中 間 期 末 残 高	9,775	9,775
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	516	355
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△68	△67
中 間 純 利 益	231	61
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	1	1
別 途 積 立 金 の 積 立	△200	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△34	△4
当 中 間 期 末 残 高	481	350
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	11,977	12,011
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△68	△67
中 間 純 利 益	231	61
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	163	△6
当 中 間 期 末 残 高	12,140	12,005

	第88期中 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△58	△95
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△6	△1
当 中 間 期 末 残 高	△65	△96
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	15,622	15,620
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△68	△67
中 間 純 利 益	231	61
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	156	△7
当 中 間 期 末 残 高	15,778	15,612
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	130	△2,687
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,225	1,413
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,225	1,413
当 中 間 期 末 残 高	△1,095	△1,273
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,872	3,872
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	3,872	3,872
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	4,002	1,185
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,225	1,413
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,225	1,413
当 中 間 期 末 残 高	2,777	2,599
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	19,625	16,806
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△68	△67
中 間 純 利 益	231	61
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,225	1,413
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,069	1,405
当 中 間 期 末 残 高	18,555	18,211

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第88期中 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	358	97
減価償却費	168	197
減損損失	27	22
貸倒引当金の増減(△)	676	△109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	0
資金運用収益	△4,983	△4,721
資金調達費用	752	642
有価証券関係損益(△)	△224	260
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	10	18
貸出金の純増(△)減	2,278	△443
預金の純増減(△)	△163	16,476
譲渡性預金の純増減(△)	5,870	△1,327
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	502
コールローン等の純増(△)減	△15,966	△10,299
外国為替(資産)の純増(△)減	△16	△19
資金運用による収入	4,904	4,738
資金調達による支出	△640	△795
その他	49	106
小計	△7,175	5,220
法人税等の支払額	△384	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,559	5,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,234	△24,199
有価証券の売却による収入	4,783	1,513
有価証券の償還による収入	29,753	5,505
有形固定資産の取得による支出	△661	△400
有形固定資産の除却による支出	—	△11
無形固定資産の取得による支出	△25	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,384	△17,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68	△67
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,019	△12,595
現金及び現金同等物の期首残高	28,551	20,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,531	7,876



## ● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

デリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

## ● 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

第89期中(平成21年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,463百万円、延滞債権額は11,870百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,909百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,243百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,781百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	227百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	352百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券9,772百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,523百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,007百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,359百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

### (中間損益計算書関係)

第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	175百万円
無形固定資産	22百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額410百万円、株式等売却損224百万円及び株式等償却221百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、以下の資産について、営業店舗の建替等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地 域	福岡県
主 要 用 途	遊休資産1カ所
種 類	建物その他
減損損失額	22百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	208	3	—	212	(注)
合 計	208	3	—	212	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。



2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月26日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成21年9月30日現在 (単位: 百万円)

現金預け金勘定	8,105
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△229
現金及び現金同等物	<u>7,876</u>

(リース取引関係)

第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
該当ありません。

(イ) 無形固定資産  
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	70百万円
合計	70百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	41百万円
合計	41百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
合計	—百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	29百万円
合計	29百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	14百万円
1年超	16百万円
合計	30百万円
・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	—百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	7百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません

(持分法損益等)

第89期中(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. 関連会社に関する事項  
当行は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項  
当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

		第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり純資産額	円	670.56
1株当たり中間純利益金額	円	2.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第89期中 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	18,211
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	18,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	27,158

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第89期中 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	61
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	61
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	27,160

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,016百万円、役員取引等収支は4百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は62百万円、役員取引等収支は0百万円、その他業務収支は1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,142	89	4,231	4,016	62	4,078
うち資金運用収益	4,893	117	4,983	4,659	91	4,721
うち資金調達費用	751	27	752	642	28	642
役員取引等収支	△45	1	△44	4	0	5
うち役員取引等収益	348	3	352	367	2	370
うち役員取引等費用	393	2	396	362	2	364
その他業務収支	152	2	154	0	1	1
うちその他業務収益	152	2	154	0	1	1
うちその他業務費用	0	-	0	-	-	-
業務粗利益	4,248	93	4,342	4,021	64	4,085
業務粗利益率	2.12%	1.66%	2.16%	1.95%	1.02%	1.98%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 利益率

(単位：%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.06
資本経常利益率	4.13	1.58
総資産中間純利益率	0.10	0.02
資本中間純利益率	2.41	0.70

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.41	2.08	2.46	2.23	1.46	2.26
資金調達原価	1.98	0.88	1.99	1.83	0.79	1.84
総資金利鞘	0.43	1.20	0.47	0.40	0.67	0.42

## ■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

### ● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(11,125)	(26)		(12,335)	(28)	
うち貸出金	404,001	4,893	2.41	416,288	4,659	2.23
うち商品有価証券	302,319	4,223	2.78	319,526	4,130	2.57
うち有価証券	150	0	0.82	76	0	0.99
うちコールローン	72,679	594	1.63	68,104	489	1.43
うち預け金	15,886	37	0.47	14,804	8	0.12
	1,820	2	0.26	1,440	0	0.13
資金調達勘定	395,032	751	0.37	408,240	642	0.31
うち預金	388,682	745	0.38	405,974	636	0.31
うち譲渡性預金	6,344	6	0.19	2,260	5	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期637百万円、平成21年9月期673百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	11,203	117	2.08	12,445	91	1.46
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	11,089	116	2.09	12,300	91	1.47
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	34	0	2.75	26	0	1.94
資金調達勘定	(11,125)	(26)		(12,335)	(28)	
うち預金	11,218	27	0.48	12,456	28	0.46
うち譲渡性預金	92	0	0.91	121	0	0.33
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

### ● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	404,079	4,983	2.46	416,398	4,721	2.26
うち貸出金	302,319	4,223	2.78	319,526	4,130	2.57
うち商品有価証券	150	0	0.82	76	0	0.99
うち有価証券	83,768	710	1.69	80,404	580	1.44
うちコールローン	15,886	37	0.47	14,804	8	0.12
うち預け金	1,854	2	0.31	1,466	1	0.16
資金調達勘定	395,124	752	0.37	408,361	642	0.31
うち預金	388,774	745	0.38	406,095	637	0.31
うち譲渡性預金	6,344	6	0.19	2,260	5	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期637百万円、平成21年9月期673百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>223</b>	<b>△172</b>	<b>51</b>	<b>137</b>	<b>△371</b>	<b>△234</b>
うち貸出金	108	△114	△5	222	△315	△92
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	75	△27	47	△32	△71	△104
うちコールローン	△4	△0	△5	△0	△28	△28
うち預け金	△1	△7	△9	△0	△1	△1
<b>支払利息</b>	<b>30</b>	<b>170</b>	<b>201</b>	<b>20</b>	<b>△129</b>	<b>△108</b>
うち預金	29	170	199	27	△135	△108
うち譲渡性預金	0	1	1	△10	9	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>50</b>	<b>△42</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>△34</b>	<b>△25</b>
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	51	△41	9	8	△34	△25
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
<b>支払利息</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>14</b>	<b>2</b>	<b>△1</b>	<b>1</b>
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>227</b>	<b>△183</b>	<b>44</b>	<b>139</b>	<b>△401</b>	<b>△262</b>
うち貸出金	108	△114	△5	222	△315	△92
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	119	△62	57	△24	△105	△129
うちコールローン	△4	△0	△5	△0	△28	△28
うち預け金	△1	△7	△9	△0	△1	△1
<b>支払利息</b>	<b>30</b>	<b>169</b>	<b>200</b>	<b>20</b>	<b>△129</b>	<b>△109</b>
うち預金	29	170	199	27	△135	△108
うち譲渡性預金	0	1	1	△10	9	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成20年9月期	平成21年9月期
914	1,106

業務純益とは | 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。  
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

## ■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成20年9月期	平成21年9月期
997	953

コア業務純益とは | 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	348	3	352	367	2	370
うち預金・貸出業務	51	—	51	49	—	49
うち為替業務	185	3	189	179	2	182
うち証券関連業務	29	—	29	28	—	28
うち代理業務	22	—	22	22	—	22
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	20	—	20
うち保証業務	1	—	1	1	—	1
役務取引等費用	393	2	396	362	2	364
うち為替業務	44	2	47	42	2	45

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

## ■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	0	—	0
外国為替売買損益	—	2	2	—	1	1
国債等債券売却損益	152	—	152	—	—	—
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
合 計	152	2	154	0	1	1

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
給 料 ・ 手 当	1,633	1,515
退 職 給 付 費 用	108	153
福 利 厚 生 費	19	21
減 価 償 却 費	168	197
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	190	185
営 繕 費	35	40
消 耗 品 費	64	66
給 水 光 熱 費	31	31
旅 費	8	7
通 信 費	60	70
広 告 宣 伝 費	19	25
租 税 公 課	166	173
そ の 他	739	742
計	3,246	3,233

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。



# 預金

## ■ 預金・譲渡性預金

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	391,872	95	391,967	98.00	408,876	125	409,002	99.56
うち流動性預金	115,445	63	115,508	28.88	138,968	106	139,075	33.85
うち定期性預金	272,860	31	272,892	68.23	267,672	19	267,691	65.16
うちその他	3,566	-	3,566	0.89	2,235	-	2,235	0.55
譲 渡 性 預 金	7,980	-	7,980	2.00	1,822	-	1,822	0.44
総 合 計	399,852	95	399,948	100.00	410,699	125	410,825	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	388,682	92	388,774	98.39	405,974	121	406,095	99.45
うち流動性預金	112,784	59	112,843	28.56	135,687	95	135,783	33.25
うち定期性預金	274,669	33	274,702	69.52	269,136	25	269,162	65.92
うちその他	1,229	-	1,229	0.31	1,150	-	1,150	0.28
譲 渡 性 預 金	6,344	-	6,344	1.61	2,260	-	2,260	0.55
総 合 計	395,027	92	395,119	100.00	408,235	121	408,356	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

## ■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	306,220	78.13	304,789	74.52
法 人	76,407	19.49	85,203	20.83
そ の 他	9,339	2.38	19,009	4.65
合 計	391,967	100.00	409,002	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
残 高	575	571

## ■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成20年9月期	30,952	50,663	104,341	50,024	
	平成21年9月期	55,177	34,626	96,927	48,930	23,165	1,978	260,805
うち 固 定 金 利	平成20年9月期	30,934	50,650	104,340	50,022	27,402	1,850	265,201
定 期 預 金	平成21年9月期	55,158	34,625	96,926	48,928	23,154	1,978	260,772
うち 変 動 金 利	平成20年9月期	18	12	1	1	1	-	34
定 期 預 金	平成21年9月期	18	1	0	1	11	-	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成20年9月期	平成21年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	9,637	9,959
従 業 員 数 (人)	530	556
従業員1人当たり預金額 (百万円)	744	734

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。  
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 貸出金

## ■ 貸出金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	9,779	—	9,779	7,781	—	7,781
	手 形 貸 付	21,584	—	21,584	17,197	—	17,197
	証 書 貸 付	255,051	—	255,051	281,409	—	281,409
	当 座 貸 付	18,446	—	18,446	17,742	—	17,742
	合 計	304,861	—	304,861	324,130	—	324,130

### ● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	11,263	—	11,263	7,924	—	7,924
	手 形 貸 付	21,152	—	21,152	17,085	—	17,085
	証 書 貸 付	253,789	—	253,789	278,501	—	278,501
	当 座 貸 付	16,113	—	16,113	16,014	—	16,014
	合 計	302,319	—	302,319	319,526	—	319,526

## ■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	期間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成20年9月期	47,022	29,757	51,308	32,979	125,347	18,446	304,861
	平成21年9月期	33,746	29,495	41,968	33,557	167,619	17,742	324,130
うち変動金利	平成20年9月期		10,697	18,521	13,065	44,367	384	
	平成21年9月期		8,937	13,403	10,855	55,655	197	
うち固定金利	平成20年9月期		19,059	32,786	19,913	80,980	18,061	
	平成21年9月期		20,557	28,564	22,702	111,964	17,545	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	230	—	132	—
債 権	46	—	49	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	81,869	181	85,110	126
そ の 他	6,174	37	5,418	82
( 小 計 )	(88,320)	(218)	(90,710)	(209)
保 証 証 用	112,209	—	140,753	—
信 用	104,331	188	92,666	156
合 計	304,861	407	324,130	366
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

## ■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	130,541	42.82	136,168	42.01
運 転 資 金	174,319	57.18	187,962	57.99
合 計	304,861	100.00	324,130	100.00

## ■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成20年9月30日			業 種 別	平成21年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	28,642	304,861	100.00	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,551	324,130	100.00
製 造 業	1,156	19,365	6.35	製 造 業	1,072	20,620	6.36
農 業	24	208	0.07	農 業、林 業	26	236	0.07
林 業	-	-	-	漁 業	5	75	0.02
漁 業	7	102	0.03	鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,946	0.60
鉱 業	12	5,177	1.70	建 設 業	2,573	39,863	12.30
建 設 業	2,462	33,505	10.99	電気、ガス、熱供給、水道業	2	2,341	0.72
電気、ガス、熱供給、水道業	2	2,390	0.78	情 報 通 信 業	117	3,737	1.15
情 報 通 信 業	93	3,820	1.25	運 輸 業、郵 便 業	291	11,714	3.62
運 輸 業	278	9,210	3.02	卸 売 業、小 売 業	2,429	38,257	11.80
卸 売・小 売 業	2,288	31,724	10.41	金 融 業、保 険 業	88	15,730	4.86
金 融・保 険 業	84	16,239	5.33	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	963	54,059	16.68
不 動 産 業	863	46,395	15.22	各 種 サ ー ビ ス 業	3,147	44,367	13.69
各 種 サ ー ビ ス 業	3,429	40,501	13.29	地 方 公 共 団 体	5	8,723	2.69
地 方 公 共 団 体	6	15,374	5.04	そ の 他	16,824	82,456	25.44
そ の 他	17,938	80,847	26.52				
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政 府 等	-	-	-	政 府 等	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	金 融 機 関	-	-	-
商 工 業	-	-	-	商 工 業	-	-	-
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-
合 計	28,642	304,861		合 計	27,551	324,130	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月30日から業種の表示を一部変更しております。

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	28,642	304,861	27,551	324,130
中小企業等貸出金残高(B)	28,596	269,934	27,503	295,111
総貸出に占める比率(B/A)	99.83	88.54	99.82	91.04

(注) 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人ローン残高	54,461	54,020
うち住宅ローン残高	34,907	36,729

## ■ 特定海外債権残高

・平成20年9月30日現在 該当ありません。

・平成21年9月30日現在 該当ありません。

## ■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.24	—	76.22	78.92	—	78.89
期中平均預貸率	76.53	—	76.51	78.27	—	78.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成20年9月期	平成21年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	7,373	7,793
従業員数(人)	530	556
従業員1人当たり貸出金(百万円)	569	574

## ■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	期首残高	期中増加高	期中減少高	期末残高	期首残高	期中増加高	期中減少高	期末残高
一般貸倒引当金	1,809	2,045	1,809	2,045	2,864	2,712	2,864	2,712
個別貸倒引当金	2,664	1,067	626	3,106	2,742	918	874	2,785
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,474	3,113	2,436	5,151	5,607	3,630	3,739	5,497

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成20年9月期	平成21年9月期
0	0

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成20年9月30日	7,232	5,926	2,178	15,336
平成21年9月30日	9,822	4,577	1,909	16,309

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。  
なお、平成20年9月30日の正常債権額は290,200百万円、平成21年9月30日の正常債権額は308,446百万円であります。

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成20年9月30日	1,747	11,353	—	2,178	15,278
平成21年9月30日	2,463	11,870	—	1,909	16,243

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。



## ■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成20年9月期	6,997	—	8,340	408	7,575	
	平成21年9月期	5,007	8,796	6,859	—	—	7,497	—	28,160
地 方 債	平成20年9月期	—	1,709	880	—	379	—	—	2,969
	平成21年9月期	—	2,616	—	—	104	—	—	2,720
短 期 社 債	平成20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成20年9月期	1,009	3,026	6,021	3,270	10,182	994	—	24,505
	平成21年9月期	2,448	4,441	4,151	1,019	11,670	938	—	24,669
株 式	平成20年9月期	/	/	/	/	/	/	9,809	9,809
	平成21年9月期	/	/	/	/	/	/	8,572	8,572
そ の 他 の 証 券	平成20年9月期	—	3,000	3,855	—	2,978	2,000	3,890	15,723
	平成21年9月期	3,000	2,240	1,976	—	3,047	2,000	2,980	15,244
う ち 外 国 債 券	平成20年9月期	—	3,000	3,855	—	2,978	2,000	—	11,833
	平成21年9月期	3,000	2,240	1,976	—	3,047	2,000	—	12,264
う ち 外 国 株 式	平成20年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成21年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—

## ■ 保有有価証券残高

### ● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	30,548	—	30,548	36.56	28,160	—	28,160	35.48
地 方 債	2,969	—	2,969	3.55	2,720	—	2,720	3.43
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	24,505	—	24,505	29.33	24,669	—	24,669	31.08
株 式	9,809	—	9,809	11.74	8,572	—	8,572	10.80
そ の 他 の 証 券	3,890	11,833	15,723	18.82	2,980	12,264	15,244	19.21
う ち 外 国 債 券	/	11,833	11,833	14.16	/	12,264	12,264	15.45
う ち 外 国 株 式	/	—	—	—	/	—	—	—
合 計	71,722	11,833	83,556	100.00	67,103	12,264	79,368	100.00

### ● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	31,886	—	31,886	38.06	27,070	—	27,070	33.67
地 方 債	3,259	—	3,259	3.89	2,667	—	2,667	3.32
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	22,725	—	22,725	27.13	23,393	—	23,393	29.09
株 式	10,050	—	10,050	12.00	10,871	—	10,871	13.52
そ の 他 の 証 券	4,757	11,089	15,846	18.92	4,101	12,300	16,401	20.40
う ち 外 国 債 券	/	11,089	11,089	13.23	/	12,300	12,300	15.29
う ち 外 国 株 式	/	—	—	—	/	—	—	—
合 計	72,679	11,089	83,768	100.00	68,104	12,300	80,404	100.00

## ■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	17.93	12,439.42	20.89	16.33	9,740.25	19.31
期中平均預証率	18.39	12,027.57	21.20	16.68	10,157.02	19.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	700	600
合 計	700	600

(注) 地方債の中に非公募債の引受は該当ありません。

## ■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	1,876	662
地方債・政保債	250	300
証券投資信託	518	893
合 計	2,645	1,855

## ■ 公共債ディーリング実績

### ● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	76	3
商品地方債	2	3
商品政府保証債	—	—
合 計	79	6

### ● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	130	41
商品地方債	20	34
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	150	76

# 時価等情報

## ■ 有価証券関係

- ※1. 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成20年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	5,000	4,704	△295

(単位：百万円)

平成21年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	5,000	4,547	△452

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成20年9月30日			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	9,641	9,185	△455
債 券	58,058	58,023	△34
国 債	30,594	30,548	△46
地 方 債	2,946	2,969	23
社 債	24,516	24,505	△11
そ の 他	12,061	10,711	△1,349
合 計	79,760	77,921	△1,839

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間会計期間における減損処理額は該当ありませんでした。  
 有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(単位：百万円)

平成21年9月30日			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	8,985	7,997	△987
債 券	55,292	55,551	259
国 債	27,849	28,160	311
地 方 債	2,667	2,720	53
社 債	24,775	24,669	△105
そ の 他	11,642	10,232	△1,409
合 計	75,920	73,781	△2,138

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式等については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間会計期間における減損処理額は、株式202百万円であります。  
 有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	623	574
そ の 他	12	12

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
評価差額	△1,839	△2,138
その他有価証券	△1,839	△2,138
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	744	864
(-) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,095	△1,273

## ■ デリバティブ取引関係

### 取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

- 平成20年9月30日現在 該当ありません。
- 平成21年9月30日現在 該当ありません。

## 自己資本の充実の状況

〔バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示〕  
〔平成19年金融庁告示第15号に基づく開示事項〕

### 定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項	42
自己資本の充実度に関する事項	43
信用リスクに関する事項	44～46
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	47
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	47
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	47



# 自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

### ■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

#### 単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,743	10,609
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 (Δ)	65	96
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	68	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	1,095	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	-	-
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	-	-
	計 (A)	14,614	15,544
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,371	1,399
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	-	-
計	4,307	4,336	
うち自己資本への算入額 (B)	4,307	4,336	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	100	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	18,822	19,831
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	202,764	207,617
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	561	623
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	203,326	208,241
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	16,034	15,751
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,282	1,260
	計 (E) + (F) (H)	219,361	223,993
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100		8.58%	8.85%
（参考）Tier1比率=A/H×100		6.66%	6.93%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	224	8	233	9
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	357	14	726	29
地方三公社向け	556	22	458	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,431	137	3,383	135
法人等向け	75,192	3,007	71,843	2,873
中小企業等向け及び個人向け	44,931	1,797	49,991	1,999
抵当権付住宅ローン	17,374	694	13,984	559
不動産取得等事業向け	27,497	1,099	34,567	1,382
三月以上上延滞等	1,379	55	2,676	107
取立未済手形	6	0	5	0
信用保証協会等による保証付	5,841	233	3,988	159
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	9,939	397	8,399	335
上記以外	16,032	641	17,359	694
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>202,764</b>	<b>8,110</b>	<b>207,617</b>	<b>8,304</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
オフ・バランス取引等計	561	22	623	24
<b>合 計</b>	<b>203,326</b>	<b>8,133</b>	<b>208,241</b>	<b>8,329</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成20年9月期末	平成21年9月期末
基 礎 的 手 法	641	630

### 3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
自 己 資 本 比 率	8.58	8.85
基 本 的 項 目 比 率	6.66	6.93

### 4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
信用リスク（標準的手法）	8,133	8,329
総所要自己資本額	8,774	8,959

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期末			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち債券	
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス			
地	国内計	386,078	327,925	58,152	1,824
	国外計	11,855	21	11,833	-
地域別計		<b>397,933</b>	<b>327,947</b>	<b>69,985</b>	<b>1,824</b>
業	製造業	23,443	21,125	2,317	219
	農業	208	208	-	-
	林業	-	-	-	-
	漁業	252	252	-	-
	鉱業	5,237	5,237	-	-
	建設業	36,034	36,034	-	482
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,178	5,190	1,988	-
	情報通信業	6,023	6,023	-	-
	運輸業	10,454	9,942	512	12
	卸売・小売業	34,582	34,582	-	242
	金融・保険業	33,682	17,293	16,389	49
	不動産業	49,522	46,625	2,896	421
	各種サービス業	44,732	41,650	3,081	138
	国・地方公共団体	58,174	15,374	42,799	-
	個人	88,269	88,269	-	258
その他の	138	138	-	-	
業種別計		<b>397,933</b>	<b>327,947</b>	<b>69,985</b>	<b>1,824</b>
残	1年以下	77,809	69,686	8,122	
	1年超3年以下	37,593	29,845	7,747	
	3年超5年以下	70,496	51,398	19,098	
	5年超7年以下	36,725	33,045	3,679	
	7年超10年以下	49,290	28,174	21,116	
	10年超	107,571	97,350	10,220	
	期限の定めのないもの	18,446	18,446	-	
残存期間別計		<b>397,933</b>	<b>327,947</b>	<b>69,985</b>	

(単位：百万円)

		平成21年9月期末			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち債券	
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス			
地	国内計	403,167	347,563	55,604	3,723
	国外計	12,264	0	12,264	-
地域別計		<b>415,431</b>	<b>347,563</b>	<b>67,868</b>	<b>3,723</b>
業	製造業	23,111	22,602	508	647
	農業	236	236	-	-
	林業	245	245	-	-
	漁業	245	245	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,056	2,056	-	-
	建設業	41,898	41,898	-	742
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,141	5,141	-	-
	情報通信業	6,642	6,642	-	6
	運輸業、郵便業	13,318	12,606	711	28
	卸売業、小売業	41,565	41,182	382	354
	金融業、保険業	38,653	16,344	22,309	0
	不動産業、物品賃貸業	56,623	54,519	2,103	1,302
	各種サービス業	49,053	45,595	3,457	349
	国・地方公共団体	47,118	8,723	38,394	-
	個人	89,632	89,632	-	290
その他の	133	133	-	-	
業種別計		<b>415,431</b>	<b>347,563</b>	<b>67,868</b>	<b>3,723</b>
残	1年以下	67,313	56,846	10,467	
	1年超3年以下	47,719	29,605	18,113	
	3年超5年以下	54,997	41,987	13,010	
	5年超7年以下	34,646	33,627	1,019	
	7年超10年以下	74,011	59,190	14,821	
	10年超	118,999	108,563	10,436	
	期限の定めのないもの	17,742	17,742	-	
残存期間別計		<b>415,431</b>	<b>347,563</b>	<b>67,868</b>	

(注)1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期末から業種の表示を一部変更しております。

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成20年9月期	1,809	235
一般貸倒引当金	平成21年9月期	2,864	△152	2,712
個別貸倒引当金	平成20年9月期	2,664	442	3,106
	平成21年9月期	2,742	43	2,785
特定海外債権引当勘定	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
合計	平成20年9月期	4,474	676	5,151
	平成21年9月期	5,607	△109	5,497

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成20年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地域別計	国内計	2,664	442	3,106
	国外計	—	—	—
地域別計		2,664	442	3,106
業種別計	製造業	214	65	279
	農業	0	△0	—
	林業	—	—	—
	漁業	0	△0	—
	鉱業	—	—	—
	卸売・小売業	288	192	480
	建設業	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2
	情報通信業	93	9	102
	運輸業	200	69	269
	金融・保険業	1,202	△155	1,047
	不動産業	346	69	415
	各種サービス業	228	202	430
	国・地方公共団体	—	—	—
	個人	89	△12	77
その他	—	—	—	
業種別計		2,664	442	3,106

(単位：百万円)

		平成21年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地域別計	国内計	2,742	—	—
	国外計	—	—	—
地域別計		2,742	—	—
業種別計	製造業	638	—	—
	農業	—	—	—
	林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業	—	—	—
	建設業	610	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	1	—	—
	運輸業	102	—	—
	卸売・小売業	317	—	—
	金融・保険業	26	—	—
	不動産業	446	—	—
	各種サービス業	527	—	—
	国・地方公共団体	—	—	—
	個人	71	—	—
その他	—	—	—	
業種別計		2,742	—	—

(単位：百万円)

		平成21年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地域別計	国内計	—	—	2,785
	国外計	—	—	—
地域別計		—	—	2,785
業種別計	製造業	—	—	458
	農業、林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	673
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	19
	運輸業、郵便業	—	—	116
	卸売業、小売業	—	—	467
	金融業、保険業	—	—	26
	不動産業、物品賃貸業	—	—	448
	各種サービス業	—	—	475
	国・地方公共団体	—	—	—
	個人	—	—	99
	その他	—	—	—
業種別計		—	—	2,785

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

### 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	
	貸出金償却	
製造業	0	
農業	—	
林業	—	
漁業	—	
鉱業	—	
建設業	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業	—	
卸売・小売業	0	
金融・保険業	—	
不動産業	0	
各種サービス業	0	
国・地方公共団体	—	
個人	0	
その他	—	
業種別計	0	

(単位：百万円)

	平成21年9月期	
	貸出金償却	
製造業	0	
農業・林業	—	
漁業	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	
建設業	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業・郵便業	—	
卸売業・小売業	0	
金融業・保険業	—	
不動産業・物品賃貸業	—	
各種サービス業	0	
国・地方公共団体	—	
個人	0	
その他	—	
業種別計	0	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

### 4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	103,388	—	133,122
10%	—	61,988	—	47,149
20%	9,797	21,514	5,189	21,252
35%	—	49,641	—	39,954
50%	8,164	515	8,975	675
75%	—	59,908	—	66,655
100%	4,669	118,759	5,852	121,860
150%	266	260	63	1,086
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	22,898	415,976	20,080	431,756

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,221	1,891
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成20年9月期末 該当ありません。      ・平成21年9月期末 該当ありません。

### 3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成20年9月期末 該当ありません。      ・平成21年9月期末 該当ありません。

### 4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成20年9月期末 該当ありません。      ・平成21年9月期末 該当ありません。



## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成20年9月期末 該当ありません。
- ・平成21年9月期末 該当ありません。

### 2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成20年9月期末 該当ありません。
- ・平成21年9月期末 該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	11,577		10,272	
上記に該当しない出資等	659		596	
合 計	12,237	12,237	10,869	10,869

### 2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却損益額	144	△39
償却額	72	221

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△828	△2,063

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## ■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- ・平成20年9月期末 該当ありません。
- ・平成21年9月期末 該当ありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

### 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
金利ショックに対する経済価値の変動額	4,642	5,809

#### 計測方法および前提条件

##### ・内部管理上の金利ショック

内部管理上の金利ショックにつきましては、99パーセンタイル値による金利ショックで、過去6年間の日々の実際の金利データを用い、1年間の金利変動幅を計算し、金利の変動幅の大小順に並べ上位・下位1%の金利変動幅により銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測しております。

なお、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。

##### ・コア預金の定義

いわゆるコア預金については、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出される預金」とされているため、流動性預金(当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金)を対象としております。過去6年間の月末残高を把握し、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いたもの」、「③現残高の50%相当額」の3項目うち最小の額を平均満期2.5年として計算しております。

##### ・計測は毎月実施しております。